

私立高等学校高校生等臨時支援金の取扱いについて

私立高等学校高校生等臨時支援金交付要綱（令和 7 年 7 月 4 日制定。以下「交付要綱」という。）に基づく私立高等学校高校生等臨時支援金（以下「臨時支援金」という。）の交付に係る取扱いについては、交付要綱の定めによるほか、次のとおり取り扱うこととしたので当該事務処理について遺漏のないようにお願いします。

1 臨時支援金について

（1）対象となる学校

臨時支援金の算定対象となる学校は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）に基づく高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の対象校と同じであり、私立の高等学校、特別支援学校（高等部）、専修学校高等課程又は各種学校であって国家資格者養成施設等（※1）の指定を受けているもの（以下「私立高等学校等」という。）とする。

※1 対象となる国家資格者養成施設等

- 理容師養成施設及び美容師養成施設のうち法令に基づき学校教育法第57条に規定する者（高等学校入学資格者）を入所させるもの
- 准看護師養成所
- 調理師養成施設
- 製菓衛生師養成施設

（2）対象となる者

臨時支援金の算定対象となる者は、以下の①～⑤の全ての要件を満たす者とする。

- ① 岩手県内の私立高等学校等に在学する生徒又は学生（以下「生徒等」という。）であること
- ② 日本国内に住所を有する者
- ③ 公私立の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（第1学年～第3学年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程又は各種学校であって国家資格者養成施設等（※1）の指定を受けているもの並びに各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示（※2）で定めるもの（以下「高等学校等」という。修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了していない者

※2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第4号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件（平成22年文部科学省告示第82号）

- ④ 高等学校等に在学した期間が通算して36月（高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科の場合は、在学した期間を一月4分の3に相当する月数として計算。）を超えない者
- ⑤ 令和7年度において、法第3条第2項第3号に定める「保護者等の収入の状況に照らして、保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められない者」に該当し、就学支援金の受給資格を認められない期間がある者又はそれに相当するものと認め

られる者

(3) 算定対象期間

臨時支援金の算定対象となる期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日の1年間とする。単年度限りの事業であるので、県からの過年度支給は行えないことに留意すること。

(4) 支給額

① 支給額及び支給限度額

臨時支援金の算定対象となる額は、(2)の対象となる者の在学する私立高等学校等の授業料の年額に相当する額(表1の支給限度額を超える場合にあっては、支給限度額)となる。但し、②の場合を除く。

② 支給額の調整

臨時支援金の支給額について、当該生徒等が令和7年度中に就学支援金の支給を受ける月がある場合その他在学期間等の勘案すべき事情がある場合には、就学支援金の支給を受けている月の合計額等を勘案し、必要な調整を行う。

※ 単位制高等学校等、単位あたりの授業料を設定する私立高等学校等の支給額に係る取扱いについては、ここに定めるもののほか、4のとおりとする。

2 県における事務

(1) 受給資格認定

臨時支援金の支給にあたっては、就学支援金と同様に、県は、学校設置者がとりまとめた受給資格認定申請書(様式1)、就学支援金による認定情報等を受け取り、生徒等の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定して、学校設置者に通知(様式2)する。

また、併せて、支給決定(予定)額を学校設置者に通知(様式5)する。

(2) 支給の該当性及び支給額の判定

県は、生徒等から就学支援金による認定情報等を添付した受給資格認定申請書の提出を受け、支給該当性及び支給額について判定する。

支給額の判定にあたっては、毎月1日の在学状況により判断することとする。

(3) 保護者等の変更

① 受給権者である生徒等(支給が停止されている者を除く。)は、保護者等について変更があったときは、学校設置者を通じて、速やかに就学支援金の受給資格認定申請(以下「就学支援金の申請」という。)を行う。申請にあたっては、高等学校等就学支援金事務処理要領(私立学校用)(以下「就学支援金事務処理要領」という。)を参照すること。

② 県は就学支援金の申請を審査した結果、受給権者である生徒等が就学支援金の受給対象となり、臨時支援金の支給額に変更がある場合は、学校設置者に通知する。

(4) 臨時支援金の交付

県は、臨時支援金の代理受領者である学校設置者に対して臨時支援金を交付する。交付は学校設置者から県への支払請求に基づき交付がなされる。なお、詳細については別

に定める。

(5) 学校設置者に対する交付決定及び変更交付決定

県は、学校設置者から臨時支援金の交付について交付申請（要綱様式第1号）があったときは、当該申請内容について審査し、交付額を決定・通知（要綱様式第2号）する。

また、学校設置者から交付決定の内容に係る変更交付申請（要綱様式第3号）があったときは、当該申請内容について審査し、変更交付額を決定・通知（要綱様式第4号）する。

(6) 実績報告及び額の確定

県は、県の定める期日までに、各学校設置者から臨時支援金の実績報告（様式第6号）を受ける。

県は、臨時支援金の確定額を各学校設置者に通知（要綱様式第7号）する。

(7) 退学、除籍及び転学等に伴う支給額の調整

学校設置者は、受給権者である生徒等が退学、除籍及び転学等した場合は、受給資格消滅者一覧（就学支援金事務処理要領様式8）を作成し県に提出する。県は、学校設置者から提出された受給資格消滅者一覧に基づき、受給権者である生徒等の支給額を決定し、学校設置者に通知する。

(8) 保護者等の変更による支給額の調整

県は、保護者等の変更による就学支援金の申請を審査した結果、受給権者である生徒等が就学支援金の受給対象となり、臨時支援金の支給額に変更がある場合は、学校設置者に対して通知する。

(9) 休学に伴う支給停止、再開

受給権者である生徒等が休学する場合、学校設置者を通じて県に対して臨時支援金の支給停止を申し出る必要がある。支給停止の申出をした場合は、申出をした日（当該申出が学校設置者に到達した日をいう。）の属する月の翌月から、支給再開の申出をした日（当該申出が学校設置者に到達した日をいう。）の属する月までの間、臨時支援金の支給を停止する。

支給停止を希望する生徒等は、支給停止申出書（就学支援金事務処理要綱様式20）を学校設置者に提出する。学校設置者は生徒等から提出された支給停止申出書を県に提出する。支給停止申出書を受領した県は、臨時支援金の支給を停止し、当該申出をした生徒等に学校設置者を通じて支給額の変更を通知する。

休学を終えて臨時支援金の支給再開を希望する生徒等は、学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。支給再開を希望する生徒等は、支給再開申出書（就学支援金事務処理要領様式24）を学校設置者に提出する。ただし、支給停止中に保護者等について変更があった場合には、学校設置者を通じて就学支援金の申請を合わせて行う。なお、申請にあたっては、就学支援金事務処理要領を参照すること。学校設置者は生徒等から提出された支給再開申出書を県に提出する。支給再開申出書を受領した県は、支給の可否及び支給額について判定した上で臨時支援金の支給を再開し、当該申出をした生徒等に学校設置者を通じて支給額の変更を通知する。

(10) 家計急変支援

受給権者である生徒等が、就学支援金の家計急変支援の対象となる場合は、学校設置者を通じて、就学支援金の申請を行うことができる。なお、当該生徒等が就学支援金の家計急変支援を受ける場合には、臨時支援金の支給額について、就学支援金の支給を受ける月の合計額等を勘案し、必要な調整を行う。

※ 例えば、臨時支援金の受給をしている全日制私立高等学校生が、家計急変後の保護者等の高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）第 1 条第 2 項に掲げる額から第 2 号に掲げる額を控除した額に相当する額が 154,500 円未満である場合、就学支援金により月額 33,000 円が支給され、就学支援金が支給される期間、臨時支援金は支給されない。

3 学校における事務

(1) 交付申請等

学校設置者は、県が定める方法により、臨時支援金の交付申請（要綱様式第 1 号）を行い、在学する受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものとしてその支払いを受ける。

(2) 受給資格認定申請書の配付、とりまとめ、県への提出

学校設置者は、臨時支援金の受給資格認定申請書（様式 1）を各生徒等に配付し、必要事項を記入し、提出させる。学校設置者は、生徒等から提出された認定申請書に基づき、必要に応じて、支給要件を確認した上で、就学支援金による認定情報等とともに県に提出する。なお、申請手続きにあたっては、文部科学省が提供する「高等学校等就学支援金事務処理システム」（以下「e-Shienシステム」という）を利用することも可能である。

(3) 保護者等の変更

保護者等に変更があった受給権者である生徒等（支給が停止されている者を除く。）は、学校設置者を通じて、速やかに就学支援金の申請を行う必要がある。申請にあたっては、高等学校等就学支援金事務処理要領（私立学校用）を参照すること。

(4) 受給資格認定通知等の受理、認定通知又は不認定通知の作成、生徒等への配付

学校設置者は、県からの通知を受け、生徒等個人に対する受給資格の認定の通知（様式 3）又は不認定の通知（様式 4）を作成し、生徒等に配付する。

(5) 支給額の通知

学校設置者は、県からの通知を受け、生徒等個人に対する支給決定通知書（様式 6）又は変更支給決定通知書（様式 7）を作成し、生徒等に配付する。

なお、支給決定通知書及び変更支給決定通知書の作成及び生徒等への配布は、学校設置者の判断により、支給額が確定した時点で行うこととしても差し支えない。

(6) 代理受領、授業料との相殺

学校設置者は、県から臨時支援金を受給権者である生徒等に代わって代理受領し、受給権者である生徒等の授業料債権への弁済に充てるものとする。これは、事務経費を極力抑えるとともに、臨時支援金が確実に授業料の支払いに充てられることを担保するためである。

(7) 実績報告

学校設置者は、別に定める日までに、実績報告書（要綱様式第6号）を県に提出する。

(8) 退学、除籍及び転学等に伴う支給額の調整

学校設置者は、受給権者である生徒等が退学、除籍及び転学等した場合には、受給資格消滅者一覧（就学支援金事務処理要領様式8）を作成し、県に提出する。

学校設置者は、県から当該生徒等の支給額の変更通知を受け取った場合、生徒等に通知する。

(9) 支給停止、再開

臨時支援金を受給している生徒等が休学する場合、学校設置者を通じて支給停止を申し出る必要がある。支給停止を希望する生徒等は、支給停止申出書（就学支援金事務処理要領様式20）を在学する学校設置者に提出する。支給停止申出書を受領した学校設置者は、当該申出書を県に提出する。県からの通知を受け、学校設置者は生徒等個人に対する支給決定通知書（様式6）又は変更支給決定通知書（様式7）を作成し、生徒等に配付する。

休学を終えて臨時支援金の支給再開を希望する生徒等は、学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。支給再開を希望する生徒等は、支給再開申出書（就学支援金事務処理要領様式24）を学校設置者に提出する。ただし、支給停止中に保護者等について変更があった場合には、学校設置者を通じて就学支援金の申請を合わせて行う。なお、申請にあたっては、就学支援金事務処理要領を参照すること。学校設置者は生徒等から提出された支給再開申出書を県に提出する。県からの通知を受け、学校設置者は生徒等個人に対する支給決定通知書（様式6）又は変更支給決定通知書（様式7）を作成し、生徒等に配付する。

なお、支給決定通知書及び変更支給決定通知書の作成及び生徒等への配布は、学校設置者の判断により、支給額が確定した時点で行うこととしても差し支えない。

4 単位あたりの授業料を設定している場合の取扱い

単位制高等学校等、単位あたりの授業料を設定する高等学校等に係る支給期間・支給対象単位数・支給額等については、以下の取扱いとする。

(1) 支給対象期間について

支給対象期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(2) 支給対象単位について

支給対象となる単位は、支給対象期間に新たに登録された単位を原則として、表1に定める学校等の区分に応じて定める単位数を上限とする。なお、新たに登録された単位が表1に定める単位の上限に満たない場合には、令和6年度以前に登録された単位で令和7年度に履修している単位を加えることができる。

(3) 対象単位数の算定

高校生等臨時支援金の単位数の計算は次のとおりとする。

① 令和7年4月以降に新たに履修登録された単位数（表1の単位数を上限とする。）

② ①の単位が表1の単位数に満たない場合の単位数の加算

加算できる単位数 = $\frac{\text{令和7年度に履修している単位のうち}}{\text{令和6年度以前に登録された単位の単位数}} \times \frac{\text{令和7年度中の当該単位の履修期間}}{\text{当該単位の全履修期間}}$

③ 支給対象単位

①と②の単位数の合計を支給対象単位とする。

ただし、表 1 の単位数を上限とする。

(4) 支給額及び支給限度額

単位制高等学校等の支給額は、(3) の支給対象単位数に表 1 で定める 1 単位当たりの授業料を乗じて得た額とする。ただし、1 単位当たりの授業料が当該単価を下回る場合には、当該額を乗ずる。

なお、支給額について、当該生徒等が令和 7 年度中に就学支援金の支給を受ける月がある場合その他在学期間等の勘案すべき事情がある場合には、就学支援金の支給を受けている月の合計額等を勘案し、必要な調整を行う。

5 「学び直しへの支援」の対象となる生徒等への特例

私立高等学校等学び直し支援補助金交付要綱(平成 26 年 6 月 10 日制定) 令和 7 年 7 月 4 日一部改正附則第 3 項の規定に該当する場合には、交付要綱第 2 条第 3 項に規定する臨時支援金は支給しない。

6 その他

(1) 転校等による臨時支援金の支給額の調整

前籍校において、臨時支援金の支給実績がある場合、在籍校における支給額は、表 1 の額を上限に調整するものとする。

(2) プライバシーに配慮した提出方法

県及び学校設置者において、生徒等及び保護者のプライバシーに配慮した認定申請書等の提出方法について、他の書類の提出方法とは別に定めることとしてもよい。例えば、以下のような方法も考えられる。

- ・ 提出は封をした封筒で行う。
- ・ 受付を事務室など他の生徒等の目に触れにくいところで行う。
- ・ 提出を学校への郵送で受け付ける。

(ただし、学校設置者を經由せずに受給資格認定申請書等を県に直接郵送するなどの方法をとることはできない)

また、生徒等・保護者等のプライバシーに関わる情報を取り扱うこととなるため、情報の紛失、漏洩等が起らないよう、情報の管理については十分な注意を行うこと。

表 1

	定額授業料の場合	単位制授業料の場合
高等学校 全日制	118,800円/年	4,812円／単位 ※年間24単位まで
高等学校 通信制	118,800円/年	4,812円／単位 ※年間24単位まで
特別支援学校 高等部	118,800円/年	—
専修学校 高等課程	118,800円/年	4,812円／単位 ※年間24単位まで
各種学校	118,800円/年	—